

令和4年10月1日

環境大臣 西村 明宏 殿

辻・本郷 税理士法人 代表社員 徳田 孝司



エコ・ファーストの約束(更新書)

辻・本郷 税理士法人は、税務に関する専門家集団として環境にやさしい経営の普及に貢献することを社会的使命ととらえ、自らの環境負荷削減に積極的に取り組むことはもとより、会計・税務を通じてクライアントの皆さまのサステナビリティ経営を推進、支援し、持続可能な社会の構築に貢献することを目的として、以下の取り組みを進めてまいります。

1. DX化を基盤とした脱炭素社会への取り組みを推進します。

CO2排出量削減目標：2030年度に40%、2040年度に70%、2050年度までには100%削減(2021年度比)することを目指します。第一段階として2030年度までの削減目標達成のため、まずは会計事務所において主力商材となる紙を使用した業務体系・納品形態を徹底的に見直し、削減します。また、以下施策を継続的に行い、カウンター数の管理を基盤とした数値管理、持続可能な社内制度を構築していきます。クライアント納品物や関係省庁への提出物等の完全DX化・クレジット制度導入準備期間中に使用せざるを得ない紙においては100%再生紙へ入れ替えていきます。

- 電子契約(顧問契約など)の浸透および推進
- 電子帳簿保存法への対応による社内および顧問先の電子化、ペーパーレス化の推進
- OA機器の導入・廃止・管理の徹底によるペーパーレス化の推進
- RPAなど自動化ツールの活用による業務のペーパーレス化定着の推進
- SCARU(自動仕訳ロボット)などのDXを標準化・共有化することにより業務とひも付けた円滑かつ持続可能な方法での脱炭素への取り組みの推進
- ペーパーレス化に積極的に取り組んだ社員の表彰や紙循環を学ぶ研修等による環境への関心の喚起および意識改革の推進

2. 4R(Refuse(リフューズ)、Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル))を軸とした資源循環を推進し、そのための制度・環境づくりに努めます。循環経済に対応した取り組みを導入し、全国の社員一人ひとりが当事者として実践することで、積極的に顧問先に対しての情報発信を実践します。

- エコバック、マイボトル、マイカトラリーなどをノベルティとして社員および顧客へ配付し、環境への意識をより定着させ、利用することでゴミの削減を推奨する
- 顧問先往査時や社内便等の配送時に使用する段ボールをコンテナボックスとし、循環利用することでゴミの削減を行う
- 事業承継やM&A、資本政策等のコンサルティング業務において投資促進税制など環境配慮を意識した商品の開発・提案をすすめることで、事業活動にひも付いたリサイクルを社内外へ浸透させ、サステナビリティ経営を提案する
- 乾式オフィス製紙機 PaperLab(ペーパーラボ)を活用した紙資源リサイクルを行う事により新たな紙の消費を抑制し、オフィス内の資源の循環・再利用化を図る
- 再生紙の循環利用を推進することにより社内外の啓発活動を行う
- 書籍・名刺の電子化を推進し、再生紙への入れ替えを進める
- プラスチック・スマートへ登録し、本業のなかで対応できる取り組みを積極的に実践し、実施内容を社内外へ発信する

3. 環境教育の振興を様々な法人・個人と共に展開して人材育成に貢献します。

- 税理士法人という業態の特性に基づく中立的、客観的な立場を生かしてクライアントやその他法人・個人の社外の者に対し、一緒に新しい環境学習の場を作る
- 社内外への税務に関する情報発信ツールを活用し、環境への啓発活動を実施することにより関心を喚起し、環境ビジネスの発展を支援するための取り組みを推進する
月1度クライアント向けに発信している情報誌「SCOPE(スコープ)」を通じて、契約している約15,000社のクライアントへの定期的な情報配信を行うことで環境への関心を高め、環境保全に関する連携につながる活動を実施する
- 業務提携している金融機関、証券会社、リース会社、保険代理店、企業と協働し、辻・本郷 税理士法人の全国79事務所(2022年8月時点)において従業員が、地域貢献を念頭にボランティア活動などの社会貢献活動や地域の法人・個人における環境への取り組みの支援に積極的に取り組む
- 業務提携先と協働しSDGs関連の教育セミナーを全国のお互いのクライアントに向けて年3回以上100名規模で実施し環境教育の場を作り、サステナビリティ経営の必要性・有用性を全国の中小企業へ広く発信する
- 業務提携先と協働して子ども向けのワークショップを年1～2回実施し、自然や環境への興味を促す取り組みを推進する
- 社内研修メニューに環境教育を導入し、サステナビリティ経営を発信・サポートできる人材の育成に努める

4. 地域環境循環共生圏(ローカルSDGs)の創造に寄与する団体と連携して環境保全に取り組めます。また、持続可能な共創社会の実現を目指し、生物多様性の保全に努めます。

- 福利厚生で導入しているコーヒーマシンの売り上げを森林保全活動や災害復旧支援を行っている団体へ寄付することで、社員一人ひとりが環境保全への取り組みを意識し、保全活動を推進する
- 近隣法人や事務所の所在している市区町村と連携し新たな循環型社会のブランディングに積極的に取り組む
- 生物多様性国家戦略における具体的施策の一つである木質バイオマス(間伐材等由来)の利用へ貢献すべく、完全DX化への移行期間における事務所で利用する紙を間伐材由来の再生紙へ入れ替えていく

辻・本郷 税理士法人は、上記取り組みの進捗状況について、定期的に公表するとともに、環境省への報告を行ってまいります。